事業番号	14

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域協議会創設事業							担当部	市長公室	
	会計区分	一般会計		事業類型	実施計画事業				担当課	協働推進課	
	事業期間	平成24年度 ～ 平成31年度以降							担当係	コミュニティ係	
	総合計画分野別計画 主目的	7 行政経営 30 地域協働 2 コミュニティ活動を推進します									
	総合計画分野別計画 副目的								実施計画対象	○	
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市地域協議会制度方針、小牧市地域助け合い交付金交付要綱、小牧市地域パートナーに関する要綱									
	目的（対象をどの様な状態にするのか）	近年の都市化の進展やライフスタイル、価値観の多様化などを要因とする地域の“絆力”の低下や人口減少と少子高齢化の同時進行に伴う様々な地域課題に対して、区（自治会）やその他の地域団体、地域住民の方々が連携協力し、地域づくりを補完する新しいコミュニティ組織として「地域協議会」を創設し、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す。									
	内容（手段）	◆26年度実施内容 ○地域協議会市民会議の開催（3回） ・陶小学校区地域協議会における事業計画の審議、意見交換など ・地域協議会市民会議委員による先進地視察研修（愛知県知多市：南粕谷コミュニティ） ○区長会との連携 ・区長会まちづくり講演会の実施（四日市大学：岩崎教授による講演） 参加者：78名 ・区長会先進地視察の実施（滋賀県草津市：まちづくり協議会） 参加者：79名 ○地区別の勉強会等 ・味岡地区（6月8日） ・小牧地区（7月4日） ・味岡小校区（10月25日） ・三ッ渕小校区（11月29日） ・小牧南地区（12月2日） ・小牧原小校区（1月23日） ・南部ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ運営協議会視察研修（三重県名張市：すずらん台まち協）（2月19日） ・小牧原小校区住民勉強会（3月14日） ○篠岡小学校区地域協議会の設立に向けた主な取り組み ・住民勉強会（7月6日） ・設立準備委員会の開催（4回：11月6日、12月5日、1月16日、2月20日） ○陶小学校区地域協議会の主な事業 ・花火大会（協賛：4月26日） ・住民交流夏まつり（8月3日） ・課題調査アンケート（10月） ・広域防災訓練（2月11日）〔事前に協議会役員による避難所運営ゲーム実施（1月18日）〕 ◆平成26年度直接経費の内訳 ・地域協議会市民会議委員謝礼（393千円） ・小牧市地域助け合い交付金（649千円） ・小牧市地域協議会事務局開設準備交付金（294千円） ・その他、消耗品費、食糧費等（317千円） ◆平成27年度直接経費の内訳 ・地域協議会市民会議委員謝礼（588千円） ・小牧市地域助け合い交付金（3,883千円） ・小牧市地域協議会事務局開設準備交付金（1,000千円） ・その他、講師謝礼、筆耕翻訳料等（835千円）									
	受益者負担	無									

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
コスト	費用	直接経費		千円	1,525	537	1,653	6,306
		正職員	従事者数	人	1.10	1.30	1.50	2.00
			人件費	千円	5,786	6,838	7,890	10,520
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	7,311	7,375	9,543	16,826
		対前年比		%		100.8	129.3	176.3
	財源	一般財源		千円	7,311	7,375	9,543	16,826
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	14

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
地域協議会市民会議	回数	目標	6	4	4	4
		実績	6	3	3	
地域別の勉強会等	回数	目標			8	8
		実績			9	
		目標				
		実績				

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
地域協議会の設立（累計）	地区	目標		2	5	6
		実績		1	1	
地域協議会の事業	事業数	目標		0	3	6
		実績		0	3	

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	地域協議会の意義や必要性を感じていただけるように働きかけた結果、篠岡小学校区において、平成26年11月6日に準備委員会が発足し、平成27年4月5日に市内第2号となる地域協議会が設立された。 また、陶小学校区地域協議会では、初年度事業として、住民交流夏まつり、課題調査アンケート、広域防災訓練が行われた。
	事業実施における課題	地域協議会の意義や必要性について、十分に周知できていないため引き続き、効果的な周知方法を検討していく必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	人口減少と少子高齢化の進行に伴う、税収の減少や扶助費等の義務的経費の増大など、今後は現在の行政サービスを維持することが困難になることが懸念される。そのため、地域で助け合い、支えあう新たな仕組みの構築を活力が在る今のうちから進めていく必要がある。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	地域協議会の勉強会や意見交換会について、分かりやすく丁寧に説明できるよう工夫していく。また、地域協議会の設立に繋がるよう、区長に勉強会等を小学校区単位で開催してもらえるように働きかけていく。さらに、区長OBの協力を視野に入れながら設立に向けた取り組みを進めていく。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	拡　大　／　対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	将来的に安心して暮らし続けられる地域づくりを行うため、地域で助け合い、支えあうための新しい仕組みづくりを構築していく必要がある。
	28年度以降の改善案	全市的な設立を目指して、継続的に取り組む必要がある。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
拡　大	一次評価のとおり。 交付金については、他課の既存の補助金等の交付内容も踏まえ、あり方を整理すること。